

四半期報告書

(第11期第3四半期)

株式会社ウェッジホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代宗雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03(6225)2161

【事務連絡者氏名】 取締役 庄司友彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03(6225)2161

【事務連絡者氏名】 取締役 庄司友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期	
			自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	2,820,847	2,419,212	3,727,414	
経常利益 (千円)	799,947	661,284	923,508	
四半期(当期)純利益 (千円)	201,700	172,598	175,300	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	458,451	490,443	282,848	
純資産額 (千円)	5,948,630	6,723,575	5,936,933	
総資産額 (千円)	10,209,323	9,573,924	9,468,677	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	769.17	639.51	663.61	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	699.04	619.62	486.96	
自己資本比率 (%)	43.2	47.1	45.1	

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間	第10期	
			自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	314.09	163.53		

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第10期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においてのマクロ経済は日本国内やEU圏などの先進国が依然として厳しい状況にある一方、アジア諸国をはじめとする新興国の成長が著しく、新興国の発展により世界経済の成長がけん引される状況となっています。このような経済情勢の中、当社グループは、成長性の高い東南アジア市場に積極的に展開する事業の拡大を図ることで成長を追求しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。当第3四半期連結会計期間においては、親会社である昭和ホールディングス及び同グループ各社と協力し、新たに中期経営計画「アクセルプラン2012」を策定、ファイナンス事業ならびにコンテンツ事業を中核として事業展開を加速する方針を定めております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は24億19百万円(前年同期比14.2%減)、営業利益は6億4百万円(同27.2%減)、経常利益は6億61百万円(同17.3%減)、四半期純利益は1億72百万円(同14.4%減)となりました。

売上高及び各利益項目全般に関して、前年同期に比較しても歴史的円高が継続しておりますことから当社グループの前期売上比率で約7割を占める海外事業の収益は円建て額で目減りする影響を受けることとなりました。(当社グループにおける主要な海外事業通貨であるタイバーツに関しては平均為替レートが前年同期の1バーツ2.69円から2.53円と円高が継続いたしました。)

売上高に関しては、主にファイナンス事業において昨年に行った経営体制刷新とその後のタイ国内の大洪水の影響によって上半期に新規契約減であった影響から累計では減収となりました。ファイナンス事業では当第3四半期に急速に新規契約が拡大しており、過去最大の月間新規契約数を記録するなど売上は急速に拡大基調となっております。また営業利益においてはファイナンス事業の急速な新規契約増加が続いているところ、増加した営業貸付金に対応し貸倒引当金の繰入が増大するため、増加した新規契約数の利益貢献は次の第4四半期連結会計期間以降となります。これらにより全社として減益となりました。一方、国内の主力事業であるコンテンツ事業は堅実に推移していることから経常利益及び四半期純利益においては前年同期比で相対的に堅調となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ファイナンス事業

ファイナンス事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち展開しております。

タイ国内を中心に展開するファイナンス事業において、昨年経営体制の刷新及びその後のタイ国内の大洪水が発生した影響で一時的に新規契約数の減少が続いた時期があったことから上半期までの期間、前年比で売上高は減収となっております。新経営体制における積極的な経営の成果により、当第3四半期連結会計期間においては新規契約数が前年同期比で235.6%になるなど急速に拡大したことから売上高も前年と同水準まで回復しました。新規契約は平均約2年の回収期間にわたり売上高に貢献することからも今後は前年を上回る売上高水準が期待されますが、当第3四半期連結累計期間においては上半期の売上減が影響し減収に留まっております。また新規契約に関しては増加した営業貸付金に対応し貸倒引当金の繰入が増大することから当第3四半期連結会計期間の新規契約増の営業利益への貢献は次の第4四半期連結会計期間以降となります。なおファイナンス事業においては2012年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し当第3四半期連結会計期間においても準備活動を行っておりますことから一部先行投資的経費も発生いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は6億17百万バーツ（前年同期比12.7%減）、セグメント利益（営業利益）は2億31百万バーツ（同23.6%減）となりました。

又、連結業績に関しては円高が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は15億62百万円（前年同期比17.9%減）、セグメント利益（営業利益）は5億84百万円（同28.2%減）となりました。

ファイナンス事業における貸倒引当金の見積方法につきましては、実績データの蓄積により当第1四半期に変更を行なっております。当第3四半期連結会計期間の新規契約台数は急拡大しましたが、本見積方法を採用することにより、事業成長局面では収益の計上前に貸倒引当金を計上することとなりますので、一時的に期間収益が圧迫される形となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

コンテンツ事業は当社が市場の草創期より制作ノウハウを蓄積しておりますトレーディングカードゲーム制作をはじめとして総じて堅調に推移しました。エンターテインメント関連の書籍類の制作においては付加価値の高いデザイン業務の制作体制を強化し、業務プロセスの内製化を推進したことが奏功し収益性が高まるなどの傾向が続いております。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は5億41百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2億6百万円（同48.9%増）となりました。

③ 物販事業

物販事業におきましては、海外玩具や海外コミックスの輸入と卸売、店舗及びECサイト等を通じた個人向け販売を手がけております。長期的に玩具市場は低調である中、特に当社グループが手がけてまいりました欧米を中心とした海外輸入玩具においては、メーカーから発売される商品点数が減少する等、縮小傾向が近年顕著でありました。当第3四半期連結累計期間において、当社は売上高構成の一部を玩具から当社取扱の多いキャラクター関連の雑貨類に広げることや、独自商品の発売等を行っております。また現在の市場動向に合わせて固定費の削減にも取り組み今後の長期的な収益体質の改善にも取り組みました。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は3億13百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント損失（営業損失）は16百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間から、報告セグメントの見直しを行った結果、前連結会計年度までの「投資育成事業」はM&A活動を通じて当社の企業グループの拡大成長を図るための機能部門としての特色を強めていることから、報告セグメントから除外し、「その他」へ含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,008,420
計	1,008,420

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,286	270,286	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	270,286	270,286	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	270,286	—	1,939,143	—	1,461,846

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 269,892	269,892	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	270,286	—	—
総株主の議決権	—	269,892	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都中央区日本橋本町 一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル	394	—	394	0.15
計	—	394	—	394	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,001	227,760
受取手形及び売掛金	233,359	165,953
営業貸付金	5,368,421	5,830,387
商品及び製品	57,745	71,360
仕掛品	13,175	16,239
原材料及び貯蔵品	49,396	38,244
繰延税金資産	115,447	82,758
その他	378,044	381,898
貸倒引当金	△300,543	△332,046
流動資産合計	6,463,048	6,482,555
固定資産		
有形固定資産	158,617	155,072
無形固定資産		
のれん	321,503	278,353
その他	9,970	2,099
無形固定資産合計	331,473	280,453
投資その他の資産		
関係会社株式	1,357,351	1,371,299
長期貸付金	553,317	619,919
破産更生債権等	458,512	371,725
繰延税金資産	131,348	75,974
外国株式購入預託金	440,941	450,341
その他	60,705	138,305
貸倒引当金	△486,639	△371,724
投資その他の資産合計	2,515,537	2,655,842
固定資産合計	3,005,629	3,091,368
資産合計	9,468,677	9,573,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,451	62,582
1年内償還予定の社債	80,000	30,000
短期借入金	90,000	155,000
1年内返済予定の長期借入金	1,886,329	1,562,983
未払法人税等	93,299	101,444
引当金	68,773	42,474
その他	292,562	206,423
流動負債合計	2,602,416	2,160,908
固定負債		
長期借入金	917,567	677,358
その他	11,759	12,082
固定負債合計	929,327	689,440
負債合計	3,531,743	2,850,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,143	1,939,143
資本剰余金	3,120,863	3,120,863
利益剰余金	△457,278	△284,680
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	4,561,767	4,734,365
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△293,308	△224,982
その他の包括利益累計額合計	△293,308	△224,982
新株予約権	26,673	12,237
少数株主持分	1,641,800	2,201,953
純資産合計	5,936,933	6,723,575
負債純資産合計	9,468,677	9,573,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,820,847	2,419,212
売上原価	855,226	810,059
売上総利益	1,965,621	1,609,153
販売費及び一般管理費	1,135,232	1,004,515
営業利益	830,388	604,637
営業外収益		
受取利息	5,285	27,424
有価証券評価益	9,316	—
持分法による投資利益	3,385	—
為替差益	—	38,092
外形標準課税還付金	3,012	—
その他	8,172	4,598
営業外収益合計	29,170	70,115
営業外費用		
支払利息	4,438	3,491
株式交付費	700	—
持分法による投資損失	—	8,563
為替差損	9,260	—
貸倒引当金繰入額	42,907	—
その他	2,305	1,412
営業外費用合計	59,612	13,467
経常利益	799,947	661,284
特別利益		
固定資産売却益	9,075	—
持分変動利益	—	201
新株予約権戻入益	—	7,236
特別利益合計	9,075	7,437
特別損失		
事務所移転費用	10,759	—
減損損失	—	8,416
持分変動損失	—	31,383
特別損失合計	10,759	39,799
税金等調整前四半期純利益	798,263	628,922
法人税、住民税及び事業税	312,151	126,114
法人税等調整額	△18,417	92,369
法人税等合計	293,733	218,483
少数株主損益調整前四半期純利益	504,529	410,438
少数株主利益	302,828	237,840
四半期純利益	201,700	172,598

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	504,529	410,438
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△46,078	57,493
持分法適用会社に対する持分相当額	—	22,511
その他の包括利益合計	△46,078	80,005
四半期包括利益	458,451	490,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,812	217,845
少数株主に係る四半期包括利益	278,638	272,598

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(会計上の見積りの変更)</p> <p>貸倒引当金について、従来より、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒実績に基づき回収不能見込額を計上しておりますが、第1四半期連結会計期間に、タイ王国で営むファイナンス事業において貸倒実績率のデータ蓄積・整備が進んだことに伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は127百万円増加しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>タイ政府は法人税率を現行の30%から平成24年は23%、平成25年は20%に引き下げることが平成23年10月11日に閣議決定しました。これに伴い、連結子会社のGroup Lease PCL.の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30%から、平成24年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については23%に、平成25年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については20%となります。この税率変更により、繰延税金資産が53百万円減少し、法人税等調整額が53百万円増加したため、四半期純利益は21百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のENGINE PROPERTY MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	— 百万円	P. P. Coral Resort Co., Ltd	625百万円
計	—		625

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	22,198千円	20,224千円
のれんの償却額	16,370	12,714

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	25,171	100	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,903,080	508,175	327,293	2,738,549	82,298	2,820,847	—	2,820,847
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,903,080	508,175	327,293	2,738,549	82,298	2,820,847	—	2,820,847
セグメント利益 又は損失(△)	814,256	138,986	△13,250	939,992	△3,432	936,559	△106,170	830,388

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等及び前連結会計年度まで報告セグメントであった「投資育成事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△106,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,562,791	541,487	313,679	2,417,959	1,252	2,419,212	—	2,419,212
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,562,791	541,487	313,679	2,417,959	1,252	2,419,212	—	2,419,212
セグメント利益 又は損失(△)	584,846	206,886	△16,512	775,220	△23,957	751,263	△146,625	604,637

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△146,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間から、報告セグメントの見直しを行った結果、前連結会計年度までの「投資育成事業」はM&A活動を通じて当社の企業グループの拡大成長を図るための機能部門としての特色を強めていることから、報告セグメントから除外し、「その他」に含めました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物販事業」セグメントにおいて、ソフトウェア等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において8,416千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	769.17	639.51
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	201,700	172,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	201,700	172,598
普通株式の期中平均株式数(株)	262,233	269,892
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	699.04	619.62
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	△12,964	△5,367
普通株式増加数(株)	7,760	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、692.78円であります。

(重要な後発事象)

連結子会社のGroup Lease PCL. は、平成24年7月16日開催の取締役会において、平成24年9月12日開催の臨時株主総会の招集を決議し、株主割当による新株予約権の発行を議案として付議することを決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|------------------|---------------------------------------|
| 1. 募集または割当方法 | 株主割当による |
| 2. 目的となる株式の種類及び数 | 普通株式22,990,927株 |
| 3. 発行総数 | 22,990,927個 |
| 4. 発行価額 | 1個あたり0.1パーツ |
| 5. 発行総額 | 2,299,092.7パーツ |
| 6. 行使価額 | 1株あたり35パーツ |
| 7. 資本組入額 | 1株あたり5パーツ |
| 8. 申込期間 | 平成24年10月8日から12日 |
| 9. 払込期日 | 平成24年10月8日から12日 |
| 10. 行使期間及び行使日 | 平成24年10月1日から平成26年9月30日の各四半期末日 |
| 11. 資金用途 | ASEAN地域内において、新たに進出する市場において事業基盤を構築するため |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 垣 芽 衣 印

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 「注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおり、連結子会社のGroup Lease PCL. は、平成24年7月16日開催の同社取締役会において、臨時株主総会を招集し株主割当による新株予約権の発行を議案として付議することを決議している。
- 「会計方針の変更等（会計上の見積りの変更）」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間において、貸倒引当金の見積りを変更している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代 宗雄

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田代宗雄は、当社の第11期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。